

## 1. I L Cの実現について

I L C計画は、日本が初めて主催国となり得る国際大型プロジェクトであり、日本及び地方の成長戦略に位置づけられる極めて重要な国際プロジェクトであります。I L C研究所運用に向け、第2段階であるI L C準備研究所設立へ移行するための国際推進チームが活動しており、地元の東北地域でも東北I L C事業推進センターが発足し、I L C計画の実現に向けた活動を継続しております。

つきましては、I L C実現に向けて更なる機運醸成への取り組みを積極的に展開していただきますよう要望いたします。

## 2. 奥州市への誘客促進

### 1) 奥州湖への交流人口拡大策

#### ①既存の観光関連施設・設備の環境整備

奥州湖周辺観光の現況は、コロナ禍における生活様式の変化も影響し、つぶ沼園地のキャンプ場やカーサイトでは、キャンプ需要の増大により賑わいを見せ、奥州いさわカヌー競技場では、ラフティング等の体験プログラムが人気を博すなど、多くの利用客が県内外から訪れ活気を生んでおります。

特にも、いわて流域ネットワーキングが主催するラフティングツアーの前年利用者実績が600人超であったことや、県外企業が「岩手・奥州ベース」と称し、カヌー競技場を活用しシーズン営業によりビジネス参入している実態など、今後の誘客拡大策にも大いに期待されるところであります。しかしながら、観光拠点化について昨年度の回答内容にある「まずは、既存の施設等を最大限に活用したプログラムの充実」といった点について検証しても、キャンプ場入口付近のトイレは、床一面にカメムシの死骸が散乱し悪臭に覆われ、共同炊事場の竈は全て鉄板で蓋をされ使用できない状態となっていることなどが確認出来ます。



※利用不可となっているつぶ沼共同炊事場の竈

つきましては、SNS等の情報社会である現代、マイナスイメージの情報がひとり歩きし、誘客策への弊害となることを防ぐためにも、当地を選び訪れてくれる方々が心地よく過ごせる状態づくりが不可欠であると考え、まずは既存の観光関連施設・設備の修復改善を要望いたします。

#### ②新たな情報発信戦略の実現

奥州市西部エリアの周辺観光構想は、総合戦略を基本とし着地型観光の育成と発掘に取り組んでいるとのことですが、今着実に盛り上がりを見せている各種体験プログラムについて、それぞれが「個」としての活動に留まっているように感じます。多くの利用客で賑わいを見せ、それぞれの観光体験ツールが充実されていても、その個を線で繋げるような具体的テーマと、最終的に目指すべき観光拠点化の姿をイメージすることが出来なければ、決して良いものは生まれません。

今後は、奥州湖周辺観光をひとつのテーマパーク的なイメージで捉え、「奥州西部アウトドア王国」(名称イメージ)等のような、インパクトが強く興味を抱かせるネーミングを決定するなど、観光地としての全体像を描いた、新たな情報発信戦略の実現を要望いたします。

### ③遊歩道の整備

継続要望しております、シラキ沢林道を活用した遊歩道の整備についても、最終的に目指すべき全体像に組み込んでいただき、長期的視点に立った整備実現の可能性について、引続き検討くださいますよう併せて要望いたします。



※埼玉県 秩父ミュージズパークHPより

## 2) 訪県観光客の受け入れ強化対策

### ①観光業者の支援制度を創設

新型コロナウイルス感染症の拡大により、奥州市内への観光客入込数は前年の61%に留まる中、修学旅行の目的地として緊急事態宣言地域を避けるなど、例年の目的地を変更して当市へ来訪する研修がえさし藤原の郷では前年対比354%と大きく増加しております。この機会に、自然豊かで歴史遺産や観光資源が豊富な当市で、研修から宿泊までの魅力的で安心・安全な旅行商品を市内観光業者が造成するための支援制度を創設いただきますよう要望いたします。

### ②観光施設等への無料Wi-Fiの整備

訪県される観光客の受け入れ強化策として、国内外の旅行者がストレスなく観光を楽しめるよう観光施設等への無料Wi-Fiの早急な整備を要望いたします。

### ③マイクロツーリズムの促進と観光関連事業の創設

新型コロナウイルス感染が拡大している地域への移動の自粛が求められている今だからこそ、民間活力を導入しながら地域の魅力を再発見する機会を創出するマイクロツーリズムの促進を図るとともに、市内観光スタンプラリー等の市内観光地を巡る新たな観光関連事業の創設を要望いたします。

KPI（重要業績評価指数）	単位	現状 (2018年度)	将来 (2024年度)	目標設定の考え方
観光客入込数	延べ人数	2,193,597	2,470,000	対前年度比 2%増を目指します。
外国人観光客入込数	延べ人数	10,815	19,200	対前年度比 10%増を目指します。
自然体験メニュー	事業	2	5	新規メニューの取組を令和3年度まで年間1件ずつ目指し、継続して実施します。

(出典：第2期奥州市まち・ひと・しごと総合戦略)

#### ④市民一丸となる誘客促進

毎年多くの市民が、進学や就職で当市を離れて全国各地に転出しており、その市民ひとりひとりが全国各地で奥州市の魅力を紹介することで、奥州市への誘客促進にも繋がります。当市の魅力的な観光資源や地域資源等を市民に対して啓蒙・紹介するなどの事業を展開することにより、市民一丸となった誘客促進に努めて頂きますよう要望いたします。

### 3) 衣川地域の南玄関口としての活用策

国民宿舎サンホテル衣川荘が休館したことにより平泉と衣川を繋ぐ観光の拠点を失ったばかりではなく、地域住民の交流の場も失われております。衣川地域内には衣の滝に代表される様々な滝が点在し、星空日本一にも選ばれた自然豊かな地域であり、衣川ふるさと自然塾では自然体験型観光が楽しめるほか、温泉施設やゴルフ場・スキー場など魅力的な観光スポットが充実した地域でもあります。

更には、国指定史跡であります長者ヶ原廃寺跡は、平泉文化を形成するうえで重要な史跡であり、世界遺産登録候補地となっており、魅力的な観光施設に恵まれております。

ポストコロナの観光需要回復期に於いて、県内を訪れる観光客を奥州市内観光へ誘客するうえでこの地域は重要な南の玄関口であり、隣接する平泉世界文化遺産へ来訪した観光客への更なる魅力発信により交流人口の拡大と共に衣川地域の活性化が期待されます。

しかしながら、衣川地域の観光施設へ向かう主要地方道花巻平泉線に繋がる県道三日町瀬原線の平泉からのルートや国道4号線には地域観光地への案内看板もなく、衣川歴史ふれあい館駐車場に設置してある観光案内看板は情報が抜け落



【衣の滝】



【衣川歴史ふれあい館 観光案内板】

ちた状態のまま設置してあり、観光客等への案内が行き届いていない状況にあります。

つきましては、衣川荘の民間移譲による早期営業再開と共に、平泉世界文化遺産を有する平泉地域との連携を図り、平泉観光と一体となった観光振興策として、南の玄関口である衣川地域観光をホームページやSNSなどのソーシャルメディアを活用して更なる情報発信を強化することに加え、観光客の利便性を高めるための衣川地域へ通じる主要ルート及び観光施設の多言語化を含めた案内看板の整備を要望いたします。

### 3. 道路整備及び周辺環境の整備について

#### 1) 国道4号線東パイパスの早期完成及び4車線化の促進

国道4号線水沢東パイパスは、東北縦貫自動車道水沢ICや東北新幹線水沢江刺駅を結ぶアクセス道として、重要な役割を担っているほか、地域産業にとっても極めて重要な路線であります。全線9.6kmのうち、残る2.7kmも令和8年3月までに開通予定となっておりますが、地域産業の活性化や地域住民が安心して暮らす上でも早期全線開通並びにアクセス道路環境整備について、国及び岩手県への継続した働きかけをしていただきますよう要望いたします。



※位置図＝岩手河川国道事務所資料より抜粋

また、国道4号線水沢東パイパスの全線開通後は、国道4号線水沢流通団地入口付近から奥州街道白井坂交差点区間の交通量も多くなることが想定されます。



県道からの合流地点



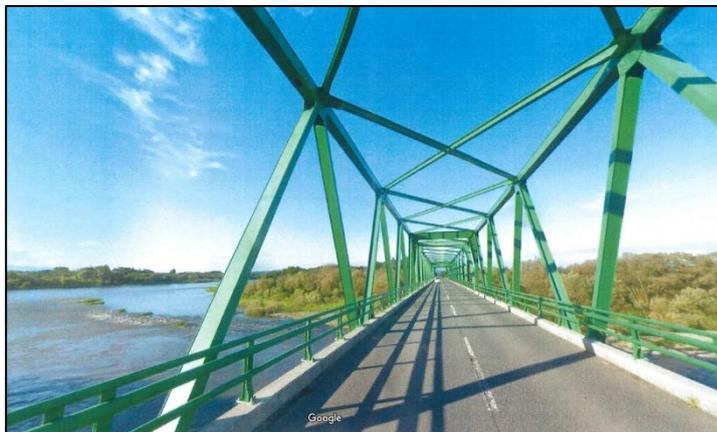
この区間は旧国道4号線や県道からの合流箇所もあり、通勤時間帯などの渋滞やそれに伴う緊急搬送時の容易な追越しができなくなるなどの懸念があることから、特に、この約3.4km区間の4車線化の促進に向け、強く国への働きかけをしていただきますよう要望いたします。

#### 2) (仮称) 新金ヶ崎大橋の整備促進

奥州市江刺地域と金ヶ崎町を結ぶ金ヶ崎橋（一般県道江刺金ヶ崎線上に位置）は、昭和36年の供用開始以来60年近くが経過して老朽化が進み、橋梁幅員が狭いうえ歩道の付設も構造的にでき

ず、歩行者や自転車等による通行や大型車のすれ違いが極めて危険な状態となっております。奥州市におかれましては、平成29年度から岩手県に対して要望を実施していることから、新金ケ崎大橋の新設についてその必要性及び緊急性を認識されております。平成27年度の統計数字から推測される通行車両は一日約3,800台となっております。

つきましては、金ケ崎町とより一層の連携を図りつつ、物流ルートの見点も取り入れ新金ケ崎大橋の実現にむけて、岩手県への要望活動を継続していただきますよう要望いたします。



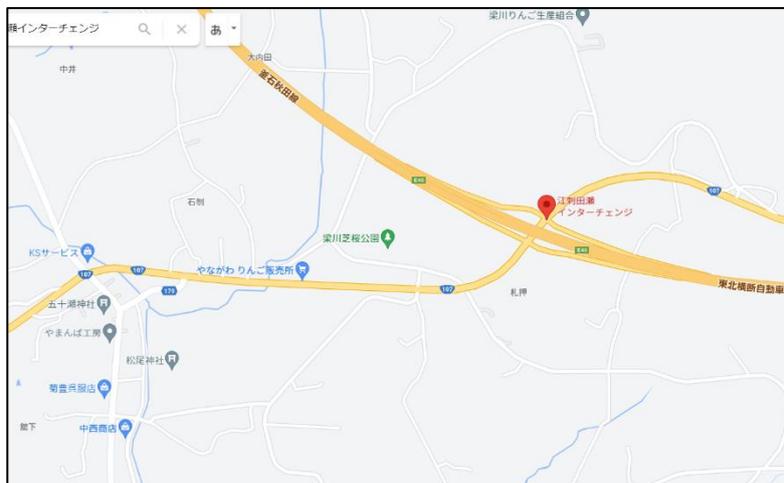
【橋梁幅員が狭い現在の金ケ崎橋】

### 3) 釜石自動車道「江刺田瀬IC」付近へのパーキングエリア設置

江刺田瀬インターチェンジは国道107号線に接続しており、平成27年統計調査からすると107号線と合わせて一日間に4,500台の車両通行が推測されます。さらに近年ではインターチェンジ利用者が増加傾向にあると感じられます。

釜石自動車道では、ご承知のとおりサービスエリアやパーキングエリアは設置されておらず、釜石、遠野、東和それぞれのインターチェンジの近隣に整備されている「道の駅」がその役割も担っております。道の駅には地域の特産品が並び、併せて地域のPRを行うなど来場者数も多く、特に「道の駅遠野風の丘」は過去の盛況時に年間100万人の来場者数を誇るなど活況を呈しております。一方、江刺田瀬インター付近には、個人が植えた「芝桜」が、春になると東和インターチェンジ方面から釜石方面に向かう車窓から真正面に見え、釜石自動車道から下りて立ち寄りの方が大勢おります。

つきましては、釜石自動車道の江刺田瀬インターチェンジ付近に、将来的には道の駅への昇格を目指しつつも、奥州市の玄関口であることを踏まえ、奥州市のPRを行えるパーキングエリアの設置事業の計画策定に着手いただきますよう要望いたします。



#### 4. 定住人口増加策

##### ①定住化促進の優遇制度創設・拡充

奥州市の総人口は、2000年（133,028人）以降、減少傾向にあり、今後も加速度的に減少を続けることが推計されており、人口増加に繋がる取り組みが喫緊の課題であります。

当市において、令和2年3月に策定した第2期「奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げる2024年度の移住者数を170人と設定されております。

東北6県の県庁所在地へのアクセスが3時間以内という「東北のだ真ん中」という奥州市の立地を活かしたセールスの強化と、東京圏からの移住支援補助金の他にも移住支援金・公営住宅活用等の定住化促進の優遇制度創設・拡充を要望いたします。

KPI（重要業績評価指数）	単位	現状 (2018年度)	将来 (2024年度)	目標設定の考え方
市移住サイトの閲覧数	件	58,259	64,084	10%増を目指します。
相談等による移住者数（累計）	人	26	170	現状値の30%増（年平均）を目指します。

（出典：第2期奥州市まち・ひと・しごと総合戦略）

##### ②住みよい街づくりと土地の有効活用

ウィズコロナ時代の働き方として、オンライン会議やテレワーク、リモートワークが浸透しており、移住者を増やす好機であり、受け入れ体制の整備のためにも、奥州市全体のデジタル化に向けたシステムの構築とともに、移住して来られる方が安心して生活できるよう医療体制の充実や住みよい街づくりを実現するためにも、市街地や幹線道路に近い地域の農地転用の弾力的運用や土地利用規制の見直しによる都市計画などの土地の有効活用を推進していただきますよう要望いたします。

##### ③周産期医療の確保

周産期医療の確保については地域の喫緊の課題であり、県との連携による医療体制の充実や医療従事者確保に向け国・県及び関係機関等への働きかけを強めていただきますよう要望いたします。

##### ④郷土愛の醸成

毎年多くの学生が、進学や就職で当市より転出しておりますが、故郷を離れて進学する学生が将来、奥州市に戻りたくなるよう小中学校の総合学習等を活用し、当市の魅力的な企業や地域資源等の紹介などの事業を展開することによる「郷土愛」の醸成に努めて頂きますよう要望いたします。

##### ⑤転入者の住民登録の徹底

住民基本台帳法により、転入者が住民票を変更することで、奥州市の人口と税収の増加につながるものと思われれます。転入者には行政サービスの提供や公共施設の割引などのメリットを周知していただき、円滑に住所変更が行えるよう対策を要望します。

## 5. 企業誘致の促進について

### ①企業誘致活動

企業進出は、雇用と所得の創出を通じて市全体の経済活性化に直接的に結びつくものとなります。奥州市では、江刺フロンティアパークに隣接する10万㎡を新工業団地として整備事業が進められており、令和6年度からの分譲開始に向け、令和4年度からは予約販売が可能となるよう検討されております。分譲開始とともに立地企業の建設が速やかに着手されるためには、この1年間ほどが新工業団地への誘致活動の重要な時期と考えられます。コロナ禍ではありますが積極的な企業誘致活動を展開いただきますよう要望いたします。

### ②渋滞緩和対応策

江刺中核工業団地及び江刺フロンティアパークで働く労働者は約3,000人であり、岩谷堂方面から工業団地へ入る南八日市新地野線では朝夕に渋滞が発生し、特に冬季間は傾斜のある路面が凍結し通勤に大変な支障が出ておりました。そこで、奥州市では平成24年、25年度事業で1車線の上り車線を片側2車線にし、凍結防止のため上下線の一部に電熱線を埋め込む「ロードヒーティング」を設置するとともに、「自動融雪剤散布装置」を設置する工事が実施されました。しかしながら、上り下りともロードヒーティングが坂の途中までの設置となっており、最大勾配約7%の斜面に凍結場所が発生し危険な状態が続いておりますので、約200m程度のロードヒーティング延長工事を早急に進めるよう要望いたします。時間差出勤などで対応している誘致企業があるにもかかわらず、冬季間は坂の下の川原崎交差点から江刺産業技術交流センターまでの約1.3km間が車で30分以上かかる現在の交通事情となっており、ロードヒーティング延長工事の早期施工が困難な場合は、除雪や融雪剤散布の基準を江刺工業団地周辺に限りさらに見直しを図るなど、早急な渋滞緩和対応策に取り組まれますよう要望いたします。

### ③戦略的な物流整備、幹線道路の整備

岩手県では北上川流域における工業集積地を結ぶ道路網の整備を、物流面からみても重要であると位置付けており、企業誘致活動にとって工業団地へのアクセスは重要な課題であります。

つきましては、北上川流域における戦略的な物流整備、幹線道路の計画的な整備について、積極的に国や岩手県への要望活動を行っていただきますよう要望いたします。



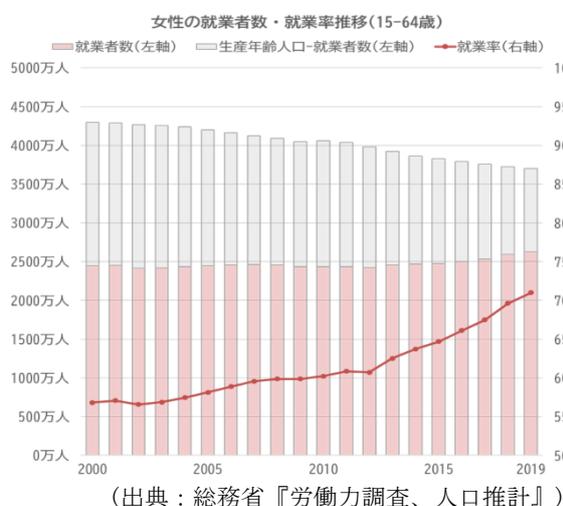
【新工業団地予定地と江刺中核工業団地・江刺フロンティアパーク】

## 6. 地元企業の支援強化について

### ①雇用確保対策

燃料価格をはじめ原材料価格の高騰、資材、商品等の供給不足に加え、物価上昇局面においても価格転嫁が厳しい状況におかれている地域中小企業・小規模事業者は利益確保もままならず、大きく体力を消耗しています。そのような中、地元企業は企業活動を通じて経済のみならず技術や技能、文化の継承面でも大きく貢献、地域経済活力の源泉として地域の雇用と財政を支える大きな役割を果たしております。

人口の流出が続く地方においては、若年層が地域に定着するための社会環境を整備することが地域の活力を創出し生産性の向上にもつながることから、企業の新規採用支援として、就職支援サイトへの登録費の補助や、UIJターンなどにより市内に就職する学卒者や、意欲ある子育て中の女性及びシニア層を受入れる企業に対する給付金の支給など、雇用確保・多様な人材の確保に取り組む企業に対する補助制度の創設を要望いたすとともに、ハローワークやジョブカフェなど関係機関と密に連携し支援体制の強化を図れるよう要望いたします。



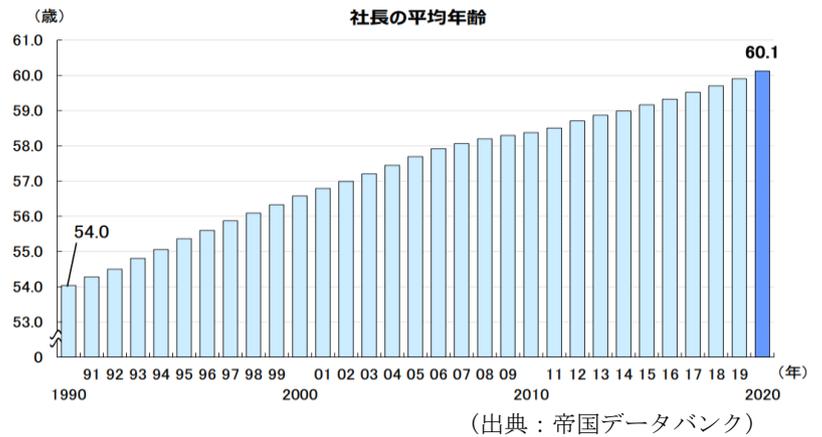
### ②DXへの取り組み

日々進化しているデジタル技術を活用し変革していくことは、企業の経営力と経営基盤の強化を後押しし、人材不足の解消にも大きく寄与することから、生産性向上のための先進設備の導入支援や、ITツールを活用した業務改善、テレワークやオンライン会議の導入支援など、企業が行うDXの取り組みに対する補助制度の創設を要望いたします。

### ③事業承継への支援

経営者の高齢化などに起因する事業承継問題が深刻化しており、事業承継時には建物の改修や新たな設備の導入など、付随的に発生する資金需要が課題のひとつになっております。

市内中小企業及び小規模事業者の円滑な事業承継を支援し、事業継続による企業活力強化及び地域商工業の活性化を図るため、税制面における市独自の優遇措置や、第三者承継及び従業員承継を促進するための補助制度の創設を要望いたします。



### ④新設工業高校の誘致

県立高校再編計画の後期計画により、令和7年度以降に水沢工業高校と一関工業高校が統合され、新たな工業高校が新設されることが決定しております。地元産業に関わりの強いものづくり産業を担う人材の育成や地域を支える人材の確保と技術・技能を受け継ぐ後継者の育成の観点から、新設工業高校の奥州市内への設置について、県教育委員会に対し引き続き強く働き掛けられるよう要望いたします。

## 7. 商工会議所への支援について

奥州商工会議所は平成21年の広域合併以来、各地域に支所を設置するなど支援内容等に差が生じないように努めてきました。近年は、多様化する経営課題はもとより、新型コロナウイルス感染症の要因も加わり、事業者はよりきめ細やかな伴走型の支援を必要としています。しかし、岩手県では支所設置に係る補助金について令和5年度で廃止する方針を示しており、その削減額は令和元年から令和5年度で7,375,200円に上ります。このままでは支所機能を維持することが困難となり、広域に存在する商工業者の支援体制や地域活性化に支障をきたすことになりかねません。

奥州市全域の商工業者の繁栄と地域活性化には支所機能は必要不可欠であります。この機能を継続させるためにも支所設置について奥州市独自の財源措置を強く要望いたします。

また、当所本所は昭和45年に建設されて以降、50年以上経過しており、老朽化による建て替えが当面の課題となっております。つきましては、民間施設の整備に対する支援や立地を緩やかに誘導することが可能となる「奥州市立地適正化計画」への当所商工会館の建設を盛り込んで頂きますよう要望いたします。

◆参考：支所運営に係る人件費を含む経費と職員数

		平成21年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
江刺	経費	77,313	54,883	51,505	53,862
	人数	10	8	8	7
胆沢	経費	34,079	25,716	20,336	23,456
	人数	5	4	4	4
衣川	経費	22,795	8,820	11,454	11,353
	人数	3	2	3	3
合計	経費	134,187	89,419	83,295	88,671
	人数	18	14	15	14

※金額の単位は千円。